



しがCO₂
ネットゼロ
ムーブメント



令和6年度滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画

関連事業の実施状況

令和8年1月30日
滋賀県総合企画部CO₂ネットゼロ推進課

※2025年2月に国において「地球温暖化対策計画」や「エネルギー基本計画」等が改定されたことを踏まえ、**今年度計画を改定。(計画期間を2040年度まで延長、新たな削減目標を設定 等)**

現行の推進計画について

1. 計画期間

2021年度(令和3年度)から2030年度(令和12年度)までの10年間

2. 目指すべき将来像

2050年のCO₂ネットゼロの実現に向けて実施する「地域づくり」「人づくり」「社会経済活動」など、あらゆる取組によって、**単に温室効果ガス排出量を削減するだけでなく、様々な形で地域課題の解決や地域の活性化が実現する姿**を目指す。

3. 温室効果ガス削減目標

排出削減・吸収量の確保により、2030年度において、2013年度比**50%減**を目指す。

4. 計画の体系

CO₂ネットゼロ社会の実現に向けて、8本の柱に沿って取組を進める。

中期目標の進捗状況

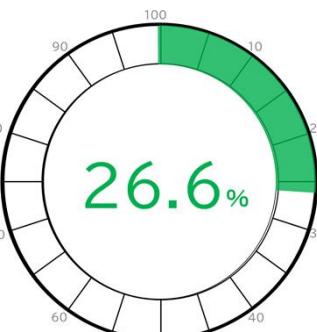
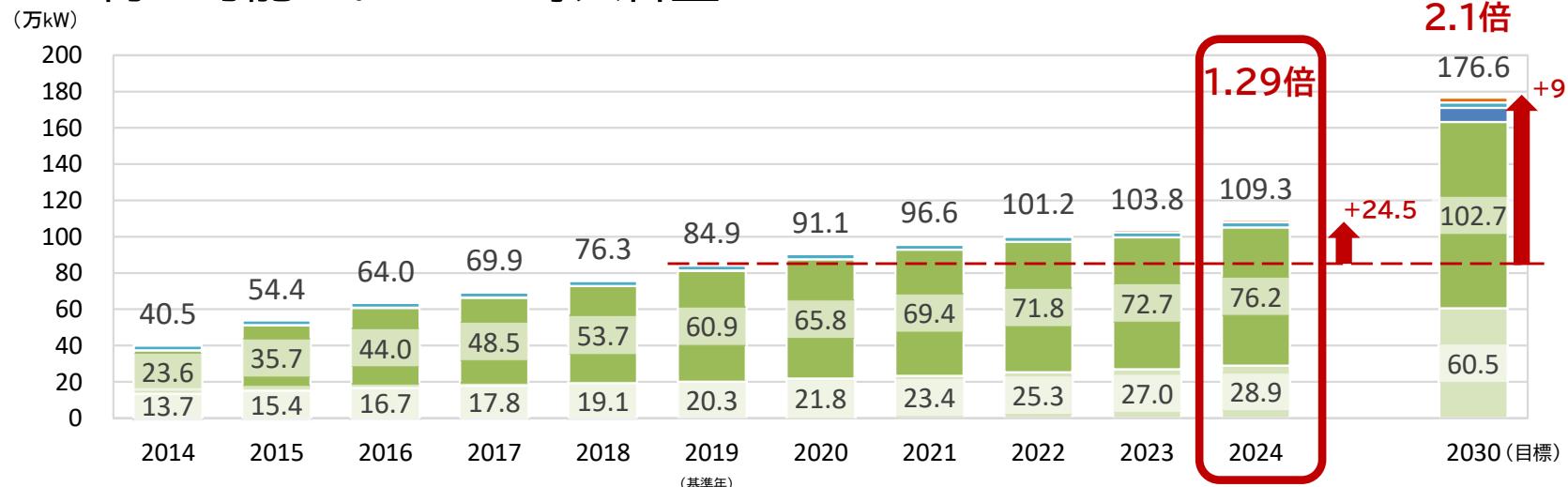
■温室効果ガス排出量



目標に対する
進捗率



■再生可能エネルギー導入容量



滋賀県域からの温室効果ガス排出状況

(1) 背景

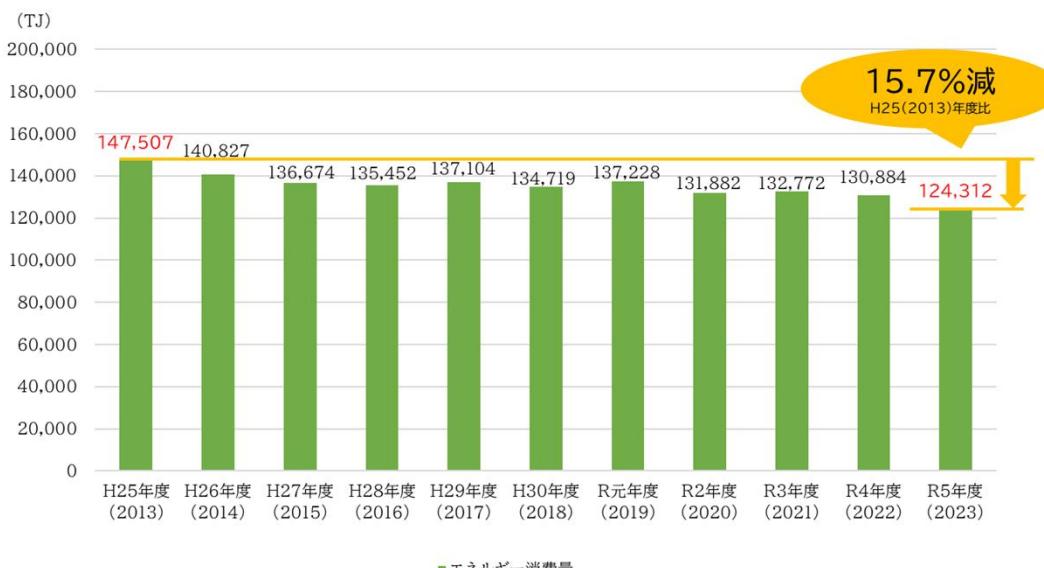
滋賀県域からの温室効果ガスの総排出量を含む施策の実施状況については「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例」において、毎年1回、滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり審議会に報告・公表することとされている。2023年度の排出実績の算定が完了したことから報告を行うもの。

(2) 算定結果(2023年度)

省エネや産業分野における燃料転換などの進展により、エネルギー消費量は前年度比5.0%減、2013年度比15.7%減と削減が進んでいる。温室効果ガスの実質排出量についても、電気のCO₂排出係数の減少により更に削減が進み、前年度比10.3%減、2013年度比では35.0%減と削減が進んでいる。

エネルギー
消費量

2013年度 147,507TJ ⇒ 2023年度 124,312TJ(▲15.7%)



温室効果ガス
実質排出量

2013年度 1,422万t ⇒ 2023年度 924万t(▲35.0%)

※ 温室効果ガス排出量(965万t)から森林吸収量(42万t)を差し引いた値



滋賀県域からの温室効果ガス排出状況

(3) 結果詳細(部門ごとの状況)

前年度と比べ、産業部門において生産活動の減少によりエネルギー消費量が減少したほか、全ての部門において、省エネ化や燃料転換が進んだことにより、エネルギー消費量の削減が進んでいる。

滋賀県におけるエネルギー消費量

(単位:TJ)

	2013年度	2022年度	2023年度	構成比	過去値との比較	
	実績	実績	実績		2013年度比	2022年度比
エネルギー消費量	147,507	130,884	124,312		▲15.7%	▲5.0%
産 業	70,255	66,537	61,495	49.5%	▲12.5%	▲7.6%
業 務	20,284	16,797	16,333	13.1%	▲19.5%	▲2.8%
家 庭	20,312	17,457	17,184	13.8%	▲15.4%	▲1.6%
運 輸	36,635	30,076	29,285	23.6%	▲20.1%	▲2.6%
エネルギー転換	21	16	15	0.0%	▲28.2%	▲6.1%

滋賀県における温室効果ガス総排出量(部門別内訳)

(単位:万t-CO₂)

	2013年度	2030年度	2022年度	2023年度	構成比	過去値との比較	
	実績	目標	実績	実績		2013年度比	2022年度比
温室効果ガス実質排出量	1,422	711	1,030	924		▲35.0%	▲10.3%
温室効果ガス総排出量	1,422	742	1,073	965		▲32.1%	▲10.0%
産 業	634	350	474	411	42.6%	▲35.1%	▲13.3%
業 務	210	83	142	129	13.3%	▲38.7%	▲9.5%
家 庭	216	70	149	137	14.2%	▲36.4%	▲7.9%
運 輸	263	172	211	204	21.1%	▲22.4%	▲3.5%
その 他	98	67	96	84	8.7%	▲14.7%	▲12.1%
森林吸収量	—	▲ 31	▲ 43	▲ 42			

産業

生産活動が減少、加えて燃料転換および省エネ化が進展

業務

床面積は前年度より微減、生産活動は上昇
省エネ化が進展

家庭

世帯数は増加しているものの、省エネ化が進展し、世帯当たりのエネルギー消費量が減少

運輸

走行距離はコロナ前の水準まで回復しつつあるものの、燃費や輸送効率の改善によりエネルギー消費量は減少

部門別二酸化炭素排出量

前年度と比べ、都市ガス使用量の減少および電気のCO₂排出係数の減少(12%減)

国による算定方法の見直しによる減(業務用冷凍冷蔵空調機器の性能向上等の実態を反映)

CO₂ネットゼロ社会づくりへの挑戦

CO₂を排出しない社会づくり

1.
CO₂ネットゼロにつながる
快適なライフスタイルへの転換

2.
自然環境と調和するCO₂を
排出しない地域づくり

5.
革新的なイノベーションの創出

6.
CO₂ネットゼロ社会に
向けたムーブメントの創出

3.
新たな価値を生み出し
競争力のある産業の創出

4.
資源の地域内循環による
地域の活性化

7.
気候変動への適応

8.
県における率先実施

地域・経済の活性化

対策数値指標一覧



計画柱	目標(2030年度)	実績
【1】CO ₂ ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換	<ul style="list-style-type: none"> ■県民1人あたりのCO₂排出量 67%削減(2013年度比) ■県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合70% 	<ul style="list-style-type: none"> ■36% ※2023年度 ■62.0% ※2024年計
【2】自然環境と調和するCO ₂ を排出しない地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減量 50%削減(2013年度比) ■EV・PHV用の充電器設置台数 急速充電器 390基 普通充電器 1,560基 	<ul style="list-style-type: none"> ■41.5% ※2023年度 ■急157基、普686基 ※2025年3月
【3】新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出	<ul style="list-style-type: none"> ■事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減貢献量 120万t-CO₂ 	<ul style="list-style-type: none"> ■57.4万t-CO₂ ※2023年度
【4】資源の地域内循環による地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ■モデル的な地域の取組として県が選定する活動の件数(2022年～2030年累計) 20件以上 ■下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量 8,600t-CO₂ 	<ul style="list-style-type: none"> ■8件 (2022～2024年度までの累計) ■2,119t-CO₂ ※2024年度
【5】革新的なイノベーションの創出	<ul style="list-style-type: none"> ■イノベーションにつながる新たなプロジェクトの件数(2022年～2030年累計) 10件以上 	<ul style="list-style-type: none"> ■13件 (2022～2024年までの累計)
【6】CO ₂ ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出	<ul style="list-style-type: none"> ■「CO₂ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ■93.2% ※2025年度 県政世論調査
【7】気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> ■「気候変動リスクへの備えができている」と回答する県民の割合 60% 	<ul style="list-style-type: none"> ■37.7% ※2024年度 県政モニター最新実績集計中
【8】県における率先実施	<ul style="list-style-type: none"> ■県庁における温室効果ガス排出量(2014年度比) 50%削減 	<ul style="list-style-type: none"> ■19.8% ※2024年度実績

現行計画におけるモニタリング指標と改定後の取組および指標について

モニタリング指標について

現行計画におけるモニタリング指標については一定の到達度がみられるが、取組をさらに進め、削減量の「見える化」を図るためにステップアップする必要がある。今回の計画改定を機に新しい指標に更新し、同時に温室効果ガス排出削減量とリンクしたモニタリング指標とする。

重要な取組であるものの現行の推進計画においては進捗率が低調であった指標の課題と今後の取組は以下のとおり。

●対策指標3の温室効果ガス排出削減貢献量については、直近の数値で57.4万t-CO₂で目標に対する進捗率は47.8%であった。CO₂ネットゼロ達成に向けては、中小企業も含めた幅広い事業者に温室効果ガス削減に貢献する取組を行っていただくことが課題であることから改定後の計画においては新たなモニタリング指標を以下のとおりとし、排出量の削減につなげていく。

- ・サプライチェーンにおける脱炭素化支援件数 … 50件
- ・技術開発に対する補助金交付件数 … 30件

●対策指標4のモデル的な地域の取組の活動の件数については、直近の実績は累計8件であり目標に対する進捗率は40%となっている。それぞれの地域の中で資源が循環し、またエネルギーを地産地消できるようなプロジェクトの創出と具体化が課題であることから、改定後の計画においては新たなモニタリング指標を以下のとおりとし、脱炭素に関する取組を横展開するなどして地域内循環による地域の活性化の実現に向けた取組を加速させる。

- ・農村地域における再生可能エネルギーを地産地消する取組に着手する集落数 … 10集落
- ・官農型太陽光発電の先行事例の研究件数 … 3件
- ・脱炭素先行地域における取組 … 3件
- ・下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量 … 2030年度時点で0.86万t-CO₂

今後の取組について

2030年度の温室効果ガス削減目標の達成に向け、削減量にリンクした新しい指標を設定し、その進捗状況をモニタリングして削減量を見える化することで、CO₂ネットゼロに向けた取組をさらに推進し、排出削減を確実に進めていく。

参考:計画改定後のモニタリング指標(案)

No.	柱	目指す方向性	施策	2030年度目標達成に向けたモニタリング指標 (2026~2030年度の5年間における目標件数)	~2030年度削減量	~2040年度削減量	
1	CO ₂ ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換	住宅における省エネ・再生エネルギー導入の推進	(住宅における)省エネ化の推進・再生可能エネルギー導入の促進	家庭向け省エネ・再エネ導入に関する補助金の交付件数	3,823件	2.8万t-CO ₂	3.5万t-CO ₂
		次世代自動車等の普及	次世代自動車等への移行の推進	次世代自動車購入に関する補助件数	172件		
		その他の取組:省エネ行動の普及啓発／情報発信・交流の場の設置 等					
2	自然環境と調和するCO ₂ を排出しない地域づくり	企業における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進	(企業における)省エネ・再生可能エネルギー設備導入の促進	事業者向け省エネ・再エネ導入に関する補助金の交付件数	350件	12.3万t-CO ₂	18.9万t-CO ₂
		企業の取組の見える化	大規模事業者の再生可能エネルギー導入の見える化	事業者行動報告書の対象事業者の温室効果ガス排出削減量(2013年度比)	2030年度時点で50%減		
		その他の取組:過度に自動車に依存しないまちづくり／環境こだわり農業やオーガニック農業の拡大 等					
3	新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出	産業構造の急激な変化に対する配慮	次世代を見据えた中小企業のチャレンジへの支援	技術開発に対する補助金交付件数	30件	0.9万t-CO ₂	2.8万t-CO ₂
			サプライチェーンの脱炭素化などの中小企業の持続的な発展に向けた支援	サプライチェーンにおける脱炭素化支援件数	50社		
		その他の取組:脱炭素関連産業の立地・創出支援／温室効果ガス排出削減に資するビジネスの創出・社会実装への支援 等					
4	資源の地域内循環による地域の活性化	太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの確保	滋賀県CO ₂ ネットゼロヴィレッジの推進	農村地域における再生可能エネルギーを地産地消する取組に着手する集落数	10集落	2.6万t-CO ₂	5.0万t-CO ₂
			営農型太陽光発電の先行事例の研究	営農型太陽光発電の先行事例の研究件数	3件		
		エネルギーの地産地消のモデルとなる取組の掘り起こし	脱炭素先行地域を中心とした脱炭素ドミノの推進	脱炭素先行地域における取組 等	2030年度までに3件		
		廃棄物等が活用され循環する仕組みの構築	下水道施設における未利用資源の有効活用	下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量(2013年度比)	2030年度時点で0.86万t-CO ₂		
		その他の取組:再生可能エネルギーの導入拡大／バイオマスエネルギーの有効活用 等					
5	革新的なイノベーションの創出	新たなイノベーションの創出および社会への実装	次世代型太陽電池(ペロブスカイト太陽電池)の普及拡大	ペロブスカイト導入容量	2040年度時点で26.4万kW	1.5万t-CO ₂	11.0万t-CO ₂
			水素エネルギー利活用の促進	しが水素拠点形成コンソーシアムにおける水素利用社数	2030年度までに3社		
		その他の取組:大学や民間の研究機関等との連携／CO ₂ 固定コンクリートの実証導入と検証 等					

参考:計画改定後のモニタリング指標(案)

No.	柱	目指す方向性	施策	2030年度目標達成に向けたモニタリング指標 (2026~2030年度の5年間における目標件数)		~2030年度削減量	~2040年度削減量	
6	CO ₂ ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出と行動変容	しがCO ₂ ネットゼロムーブメントの拡大	CO ₂ ネットゼロ社会の実現に向けた取組を進めていくためのムーブメントの創出と行動変容	しがCO ₂ ネットゼロムーブメント賛同者数	2030年度までに累計賛同者 17万人	0.4万t-CO ₂	0.8万t-CO ₂	
			家庭における省エネ診断の実施	家庭での取組の見える化(うちエコ診断等実施回数)	2,400回			
		その他の取組:体系的・総合的な環境学習の推進/CO ₂ ネットゼロ(排出実質ゼロ)のイベント開催の推進 等						
7	気候変動への適応	今後の気候変動に適応した持続可能な産業や社会づくりの推進 気候変動の危機感の浸透による適応策の定着	農林水産業に関する取組み	オーガニック水稻作付面積	2030年度までに 420ha	420ha	100%	
				農業分野の適応策に資する開発技術数	2026年度までに 8技術			
				アユ仔魚の注文量に対する漁獲量の割合(12月のアユ種苗の供給率)※	2030年度までに 100%			
			健康に関する取組み	指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)等の暑さを凌ぐ施設の指定数	100件			
		その他の取組:水環境/自然生態系に関する取組み 等						
8	県における率先実施	省エネルギーの推進	照明設備のLED化	LED照明導入割合	100%	1.8万t-CO ₂	4.9万t-CO ₂	
		再生可能エネルギーの利用推進	太陽光発電設備の導入	設置可能な施設への導入率	50%			
		その他の取組:次世代自動車等の導入/ZEB Ready化/下水汚泥由来のN ₂ O等の削減 等						
						合計	22.4万t-CO ₂	
							46.9万t-CO ₂	

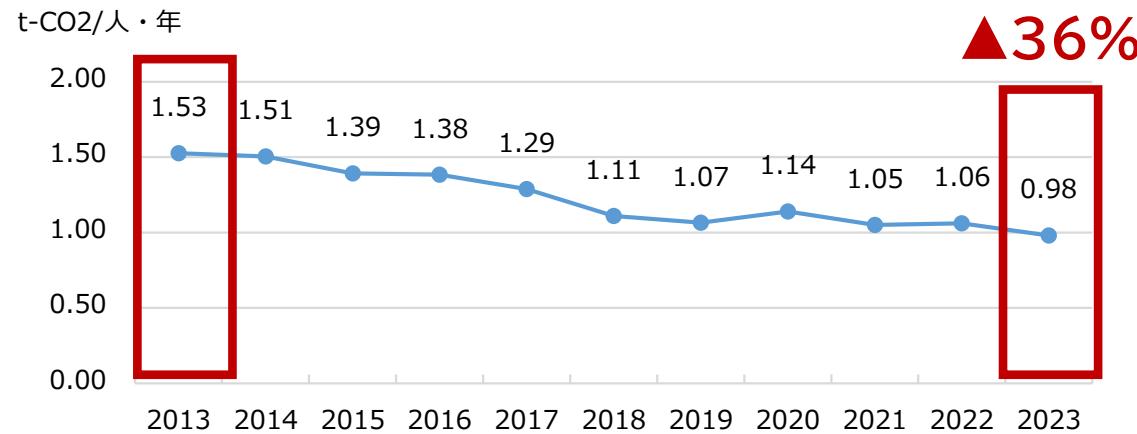
対策数値指標1

2030年度目標

県民1人あたりのCO₂排出量 67%削減(2013年度比)

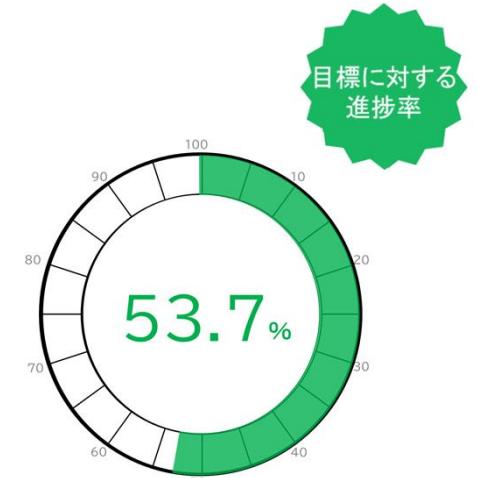
県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合 70%

■県民1人あたりの二酸化炭素排出量

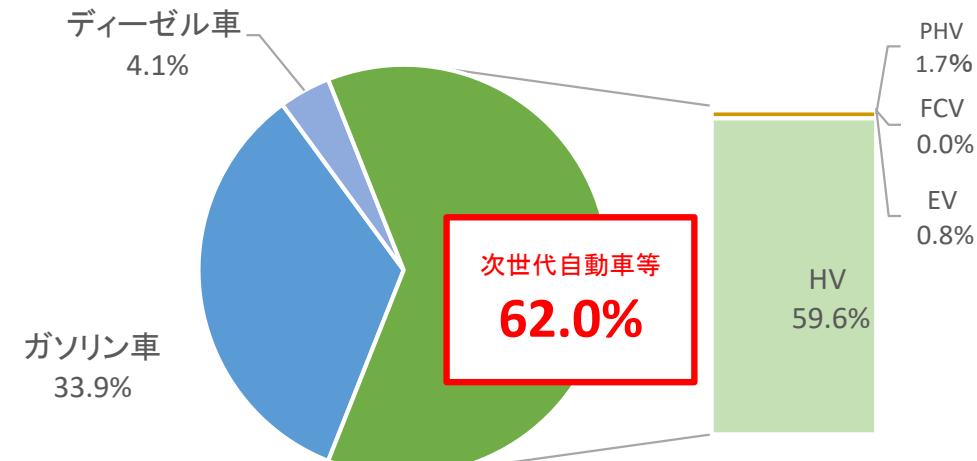


(資料)滋賀県域からの温室効果ガス排出量(2023年度)の実績(家庭部門)より

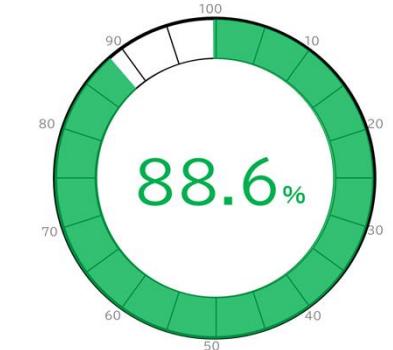
目標に対する
進捗率



■県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合



(資料)(一社)日本自動車販売協会連合会「新車登録台数年報(第48集)」を用いて作成

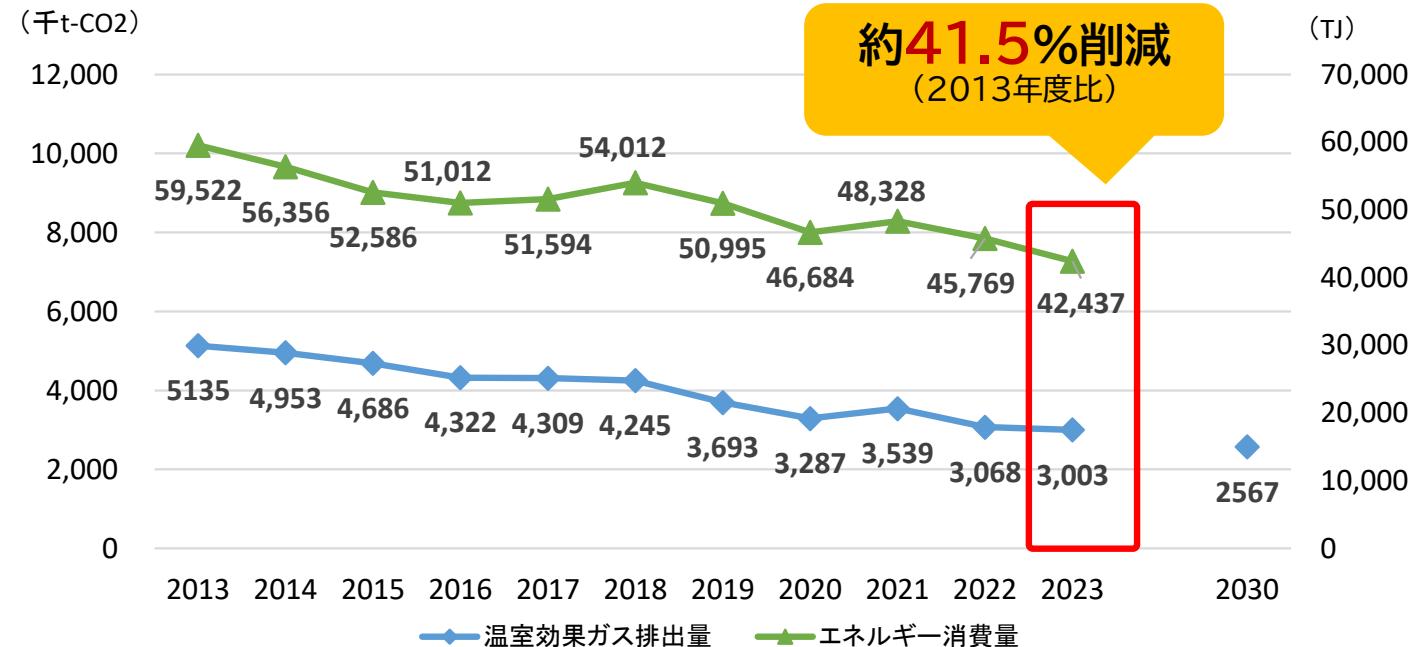


対策数値指標2

2030年度目標

事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減量 50%削減(2013年度比)
 EV・PHV用の充電器設置台数 急速充電器 390基 普通充電器 1,560基

■事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減量(製造業のみ)



(参考)事業者行動報告書等を提出した県内事業者(義務提出者)数

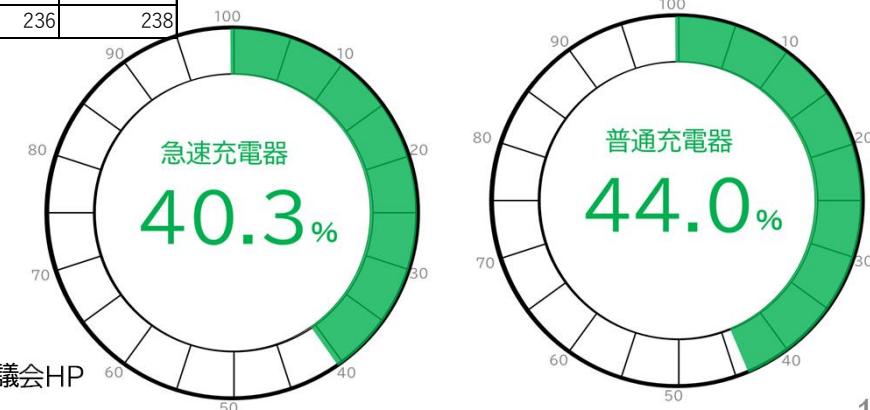
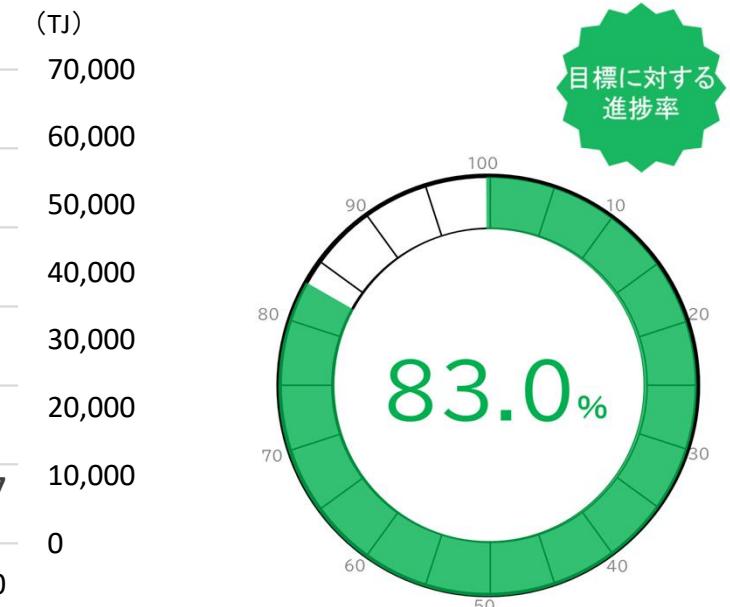
年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
事業者数	252	247	237	252	247	252	248	248	247	236	238

■EV・PHV用の充電器設置台数

電気自動車充電器		(参考)商用水素ステーション
急速充電器(基)	普通充電器(基)	(基)
157	686	1

2025年3月時点

(資料)商用水素ステーション:燃料電池実用化推進協議会HP
 充電器台数:GOGOEVウェブサイト

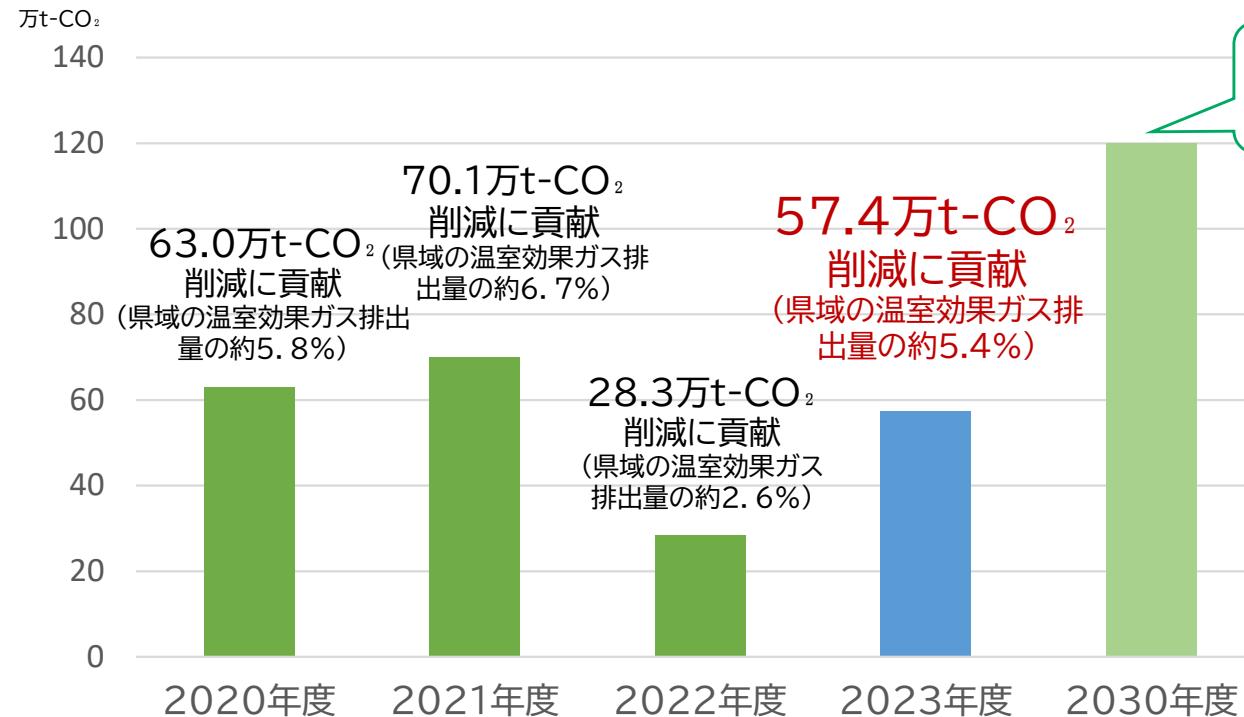


対策数値指標3

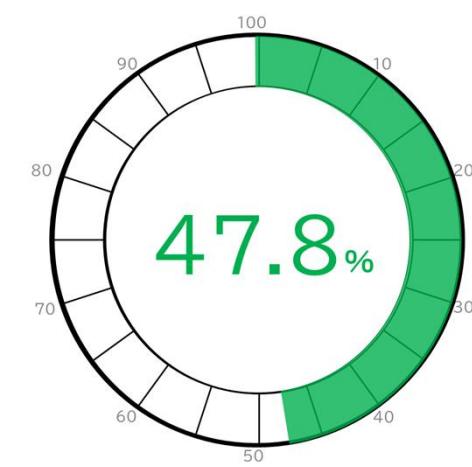
2030年度目標

事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減貢献量 120万t-CO₂

■事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減貢献量



目標に対する
進捗率



対策数値指標4

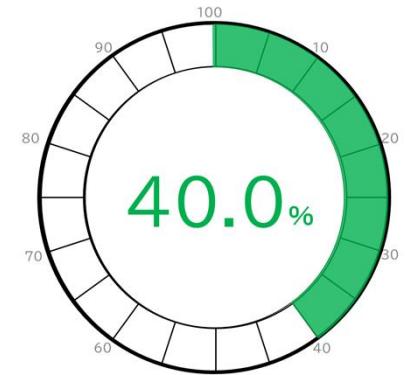
2030年度目標

モデル的な地域の取組として県が選定する活動の件数(2022年～2030年累計) 20件以上
 下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量 8,600t-CO₂

■脱炭素先行地域の選定件数 2件

令和4年度 2件(米原市・湖南市)

目標に対する
進捗率



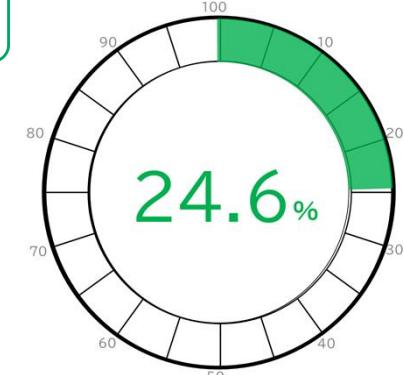
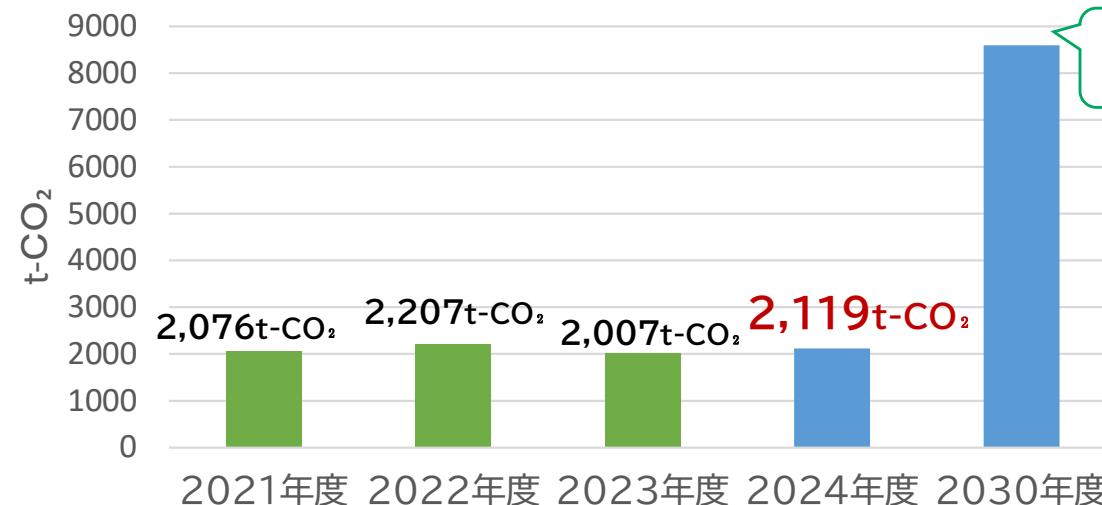
■しがCO₂ネットゼロみらい賞・地域づくり部門表彰件数 5件

令和6年度 2件 トヨタモビリティパーツ株式会社滋賀支社、株式会社がんさん
 令和5年度 1件 長峰自治会連合会(東近江市)
 令和4年度 1件 竜王町エコライフ推進協議会
 令和3年度 1件 近江八幡市桐原学区協働まちづくり協議会

■バイオマス産業都市の選定件数 1件

令和4年度 1件(竜王町バイオマス産業都市構想)

■下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量

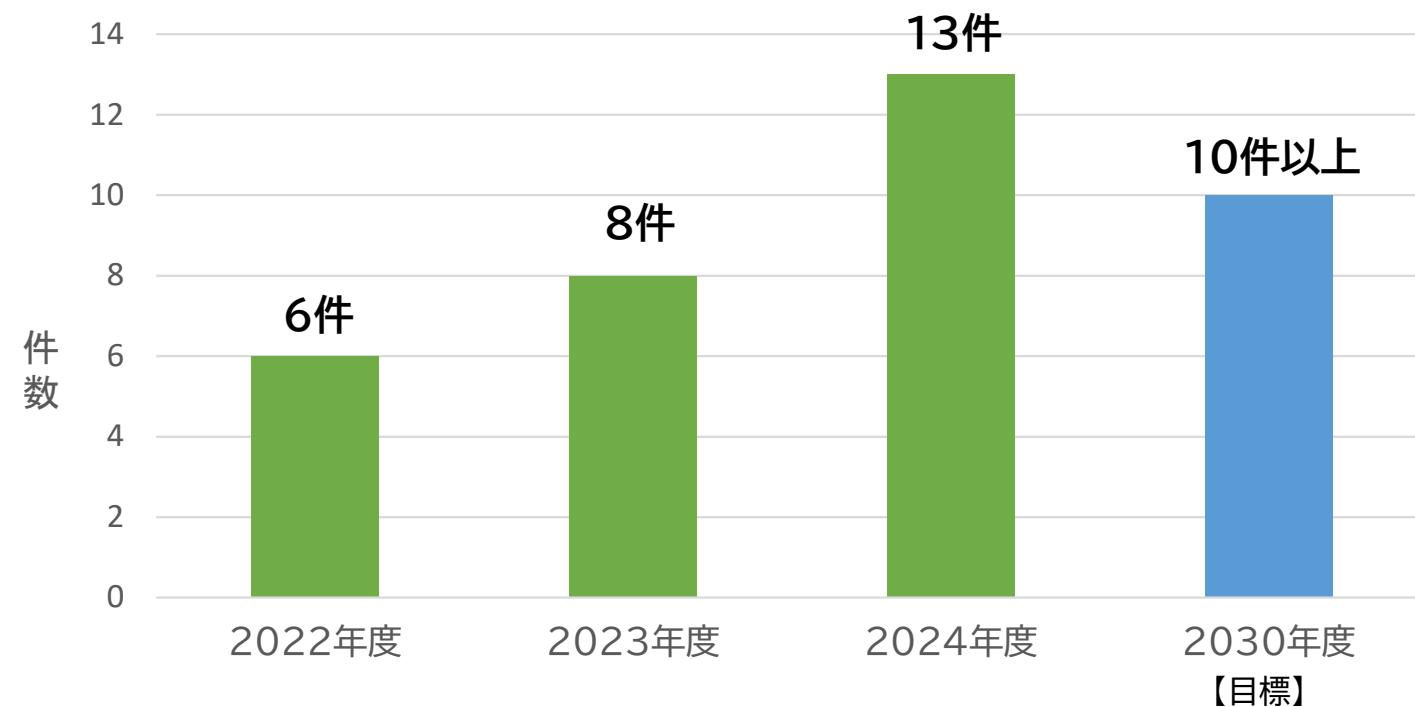


対策数値指標5

2030年度目標

イノベーションにつながる新たなプロジェクトの件数(2022年～2030年累計) 10件以上

■近未来技術の社会実装につながる実証実験の採択件数



対策数値指標6

2030年度目標

「CO₂ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合 100%

Q.既に取り組んでいるCO₂ネットゼロにつながる取組を選んでください。(○はいくつでも)

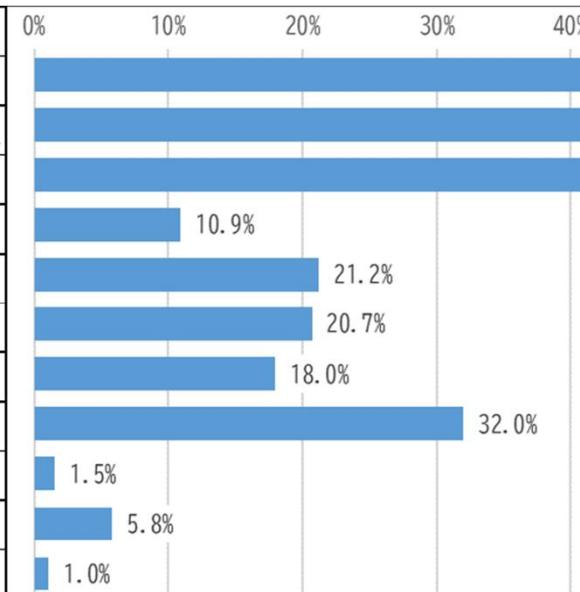
自然災害や気温の上昇、生態系の変化など、本県においても温室効果ガスの増加による地球温暖化の影響は深刻なものとなっています。そういう影響を防ぐため、滋賀県はCO₂ネットゼロ(温室効果ガス排出量実質ゼロ)につながる取組を推進しています。

⇒ 「CO₂ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合

93.2% (R6年度93.6%)

不明・無回答を除く場合、94.2% (R6年度 94.7%)

番号	項目
1	冷暖房の温度調節など意識的な節電・節水
2	食品廃棄やプラスチックごみの削減、地元食材や商品の購入
3	再配達防止の取組
4	相乗りやカーシェアリングの利用、自動車移動の抑制
5	次世代自動車等や燃費の良い自動車、軽自動車への買い替え
6	住宅の断熱化・省エネ化
7	太陽光発電設備や太陽熱温水器の設置
8	省エネ家電、高効率給湯器の購入
9	その他の取組
10	いずれの取組も行っていない
	不明・無回答



(資料)第58回県政世論調査（令和7年6月16日～令和7年7月1日）有効回収率67.7%

対策数値指標7

2030年度目標

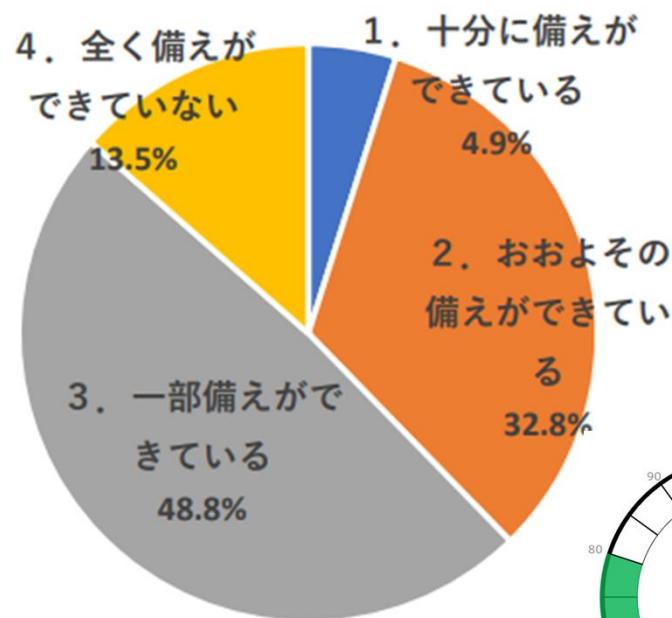
「気候変動リスクへの備えができている」と回答する県民の割合 60%

Q.熱中症、浸水、土砂災害といった気候変動による災害リスクについて、十分に備えができますか。
あなたの状況に最も近い選択肢を選んでください。(○は1つだけ)

⇒ 十分またはおおよそ備えができている県民の割合 **37.7%** (参考:R5年度37.6%)
一部備えができている県民を含めると86.5% (参考:R5年度 92.0%)

A.回答結果

項目	人数(人)	割合(%)
1. 十分に備えができる	12	4.9%
2. おおよその備えができる	80	32.8%
3. 一部備えができる	119	48.8%
4. 全く備えができない	33	13.5%
総計	244	100.0%



目標に対する
進捗率



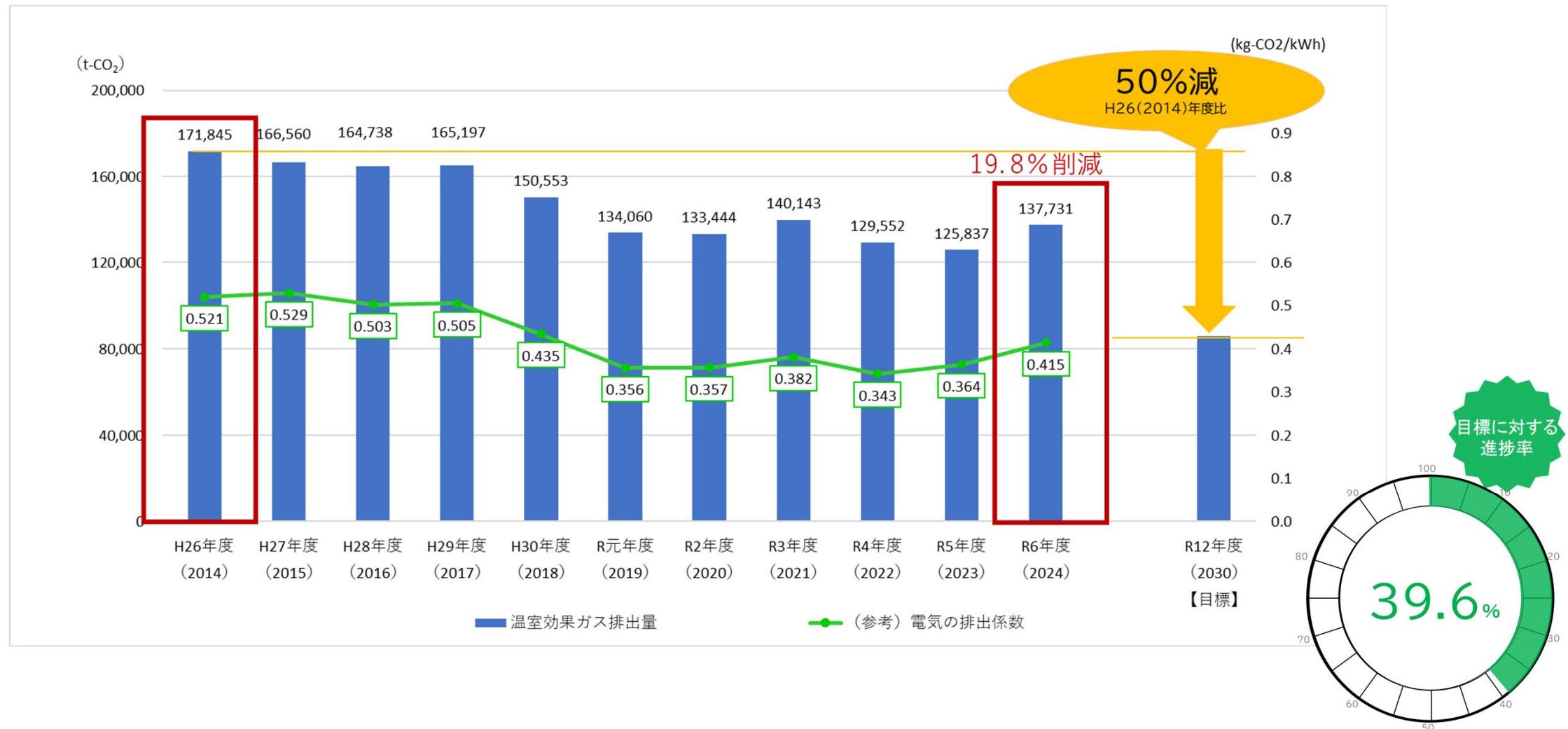
(資料)令和6年度県政モニターアンケート調査（令和6年7月）回収率81.3%

最新実績
集計中

対策数値指標8

2030年度目標

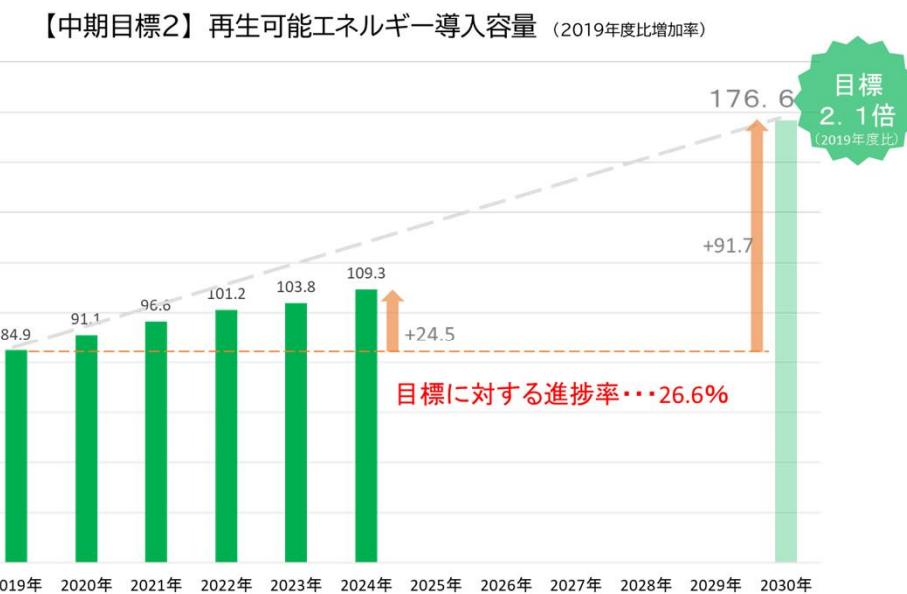
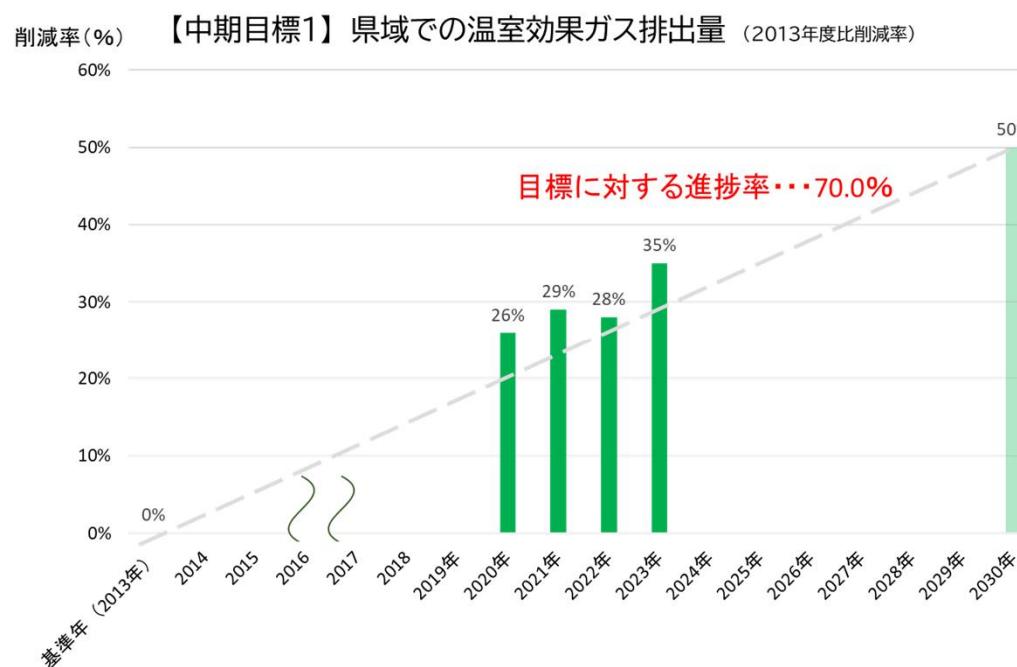
県庁における温室効果ガス排出量(2014年度比) 50%削減



各指標の「目標に対する進捗率」の考え方(参考)

計画の中期目標および各対策数値指標ごとに、2030年度目標値に対する直近の実績を進捗率として示している。なお、CO₂ネットゼロ社会づくりは中長期的な視点で取り組むもので、イノベーションなどにより急速に普及する可能性がある分野もあるため、年度ごとの目標値については定めていない。下記のグラフについては、あくまで参考として、基準年から目標年まで比例的に進捗した場合の目安を点線で示している。

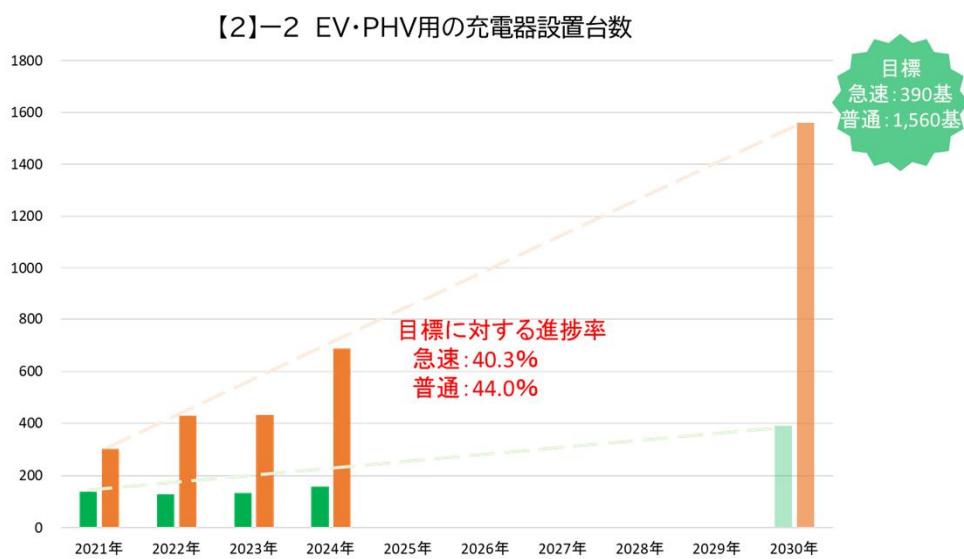
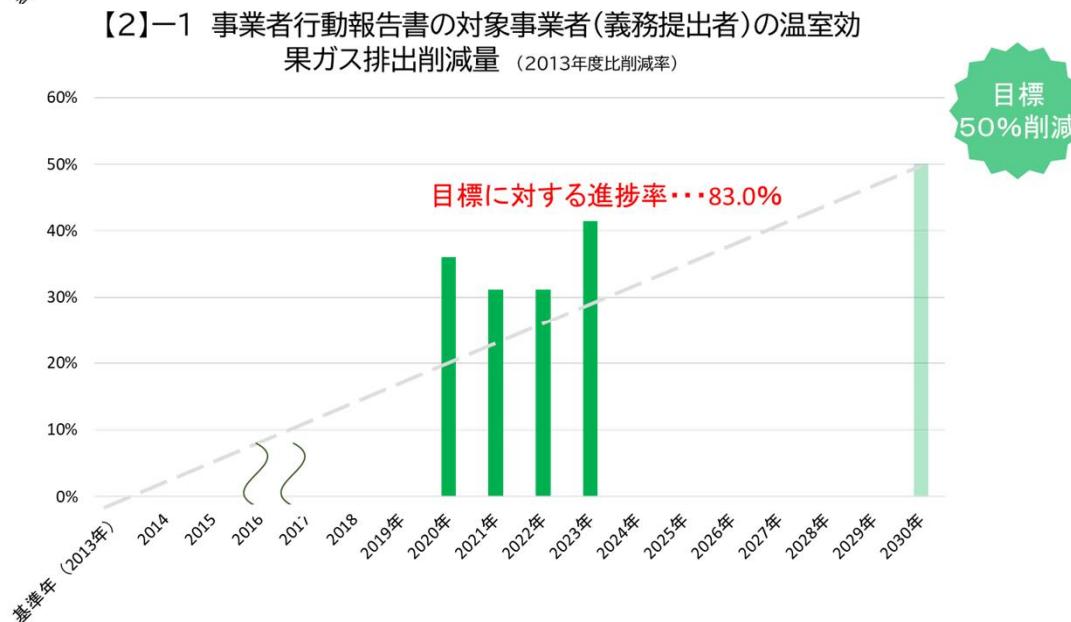
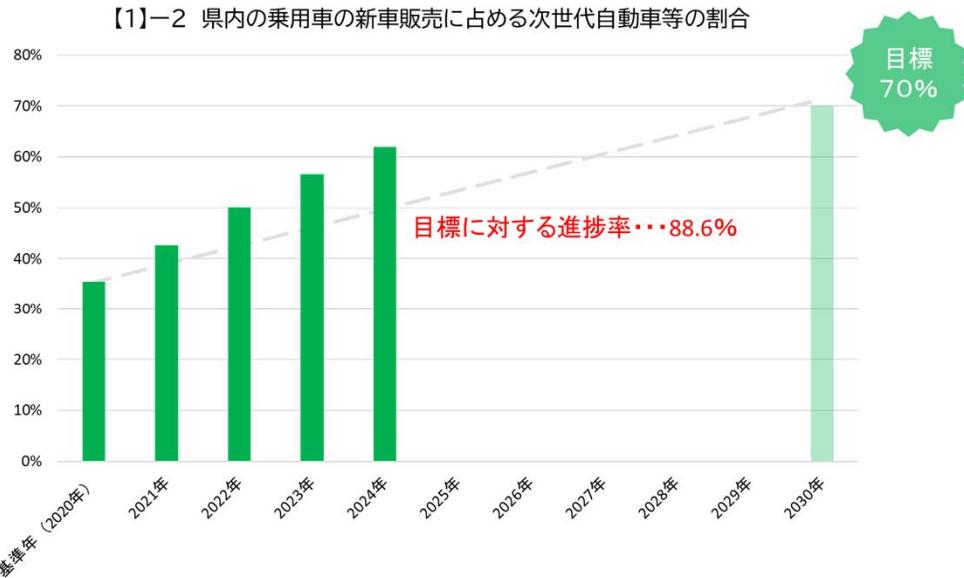
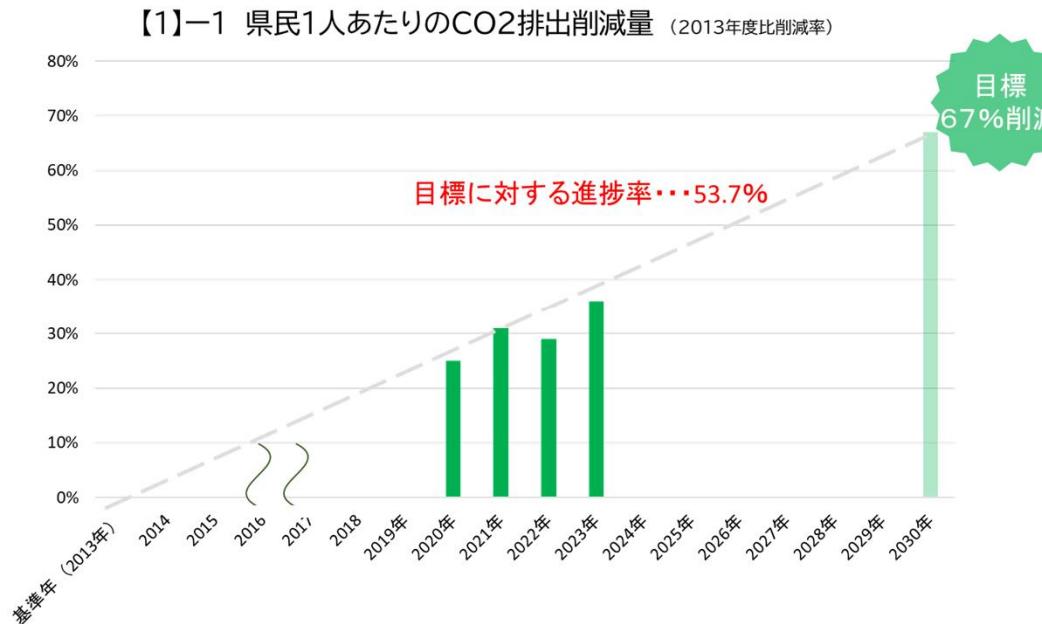
※点線はあくまで参考(目安)



目標に対する進捗率(参考)



※点線はあくまで参考(目安)

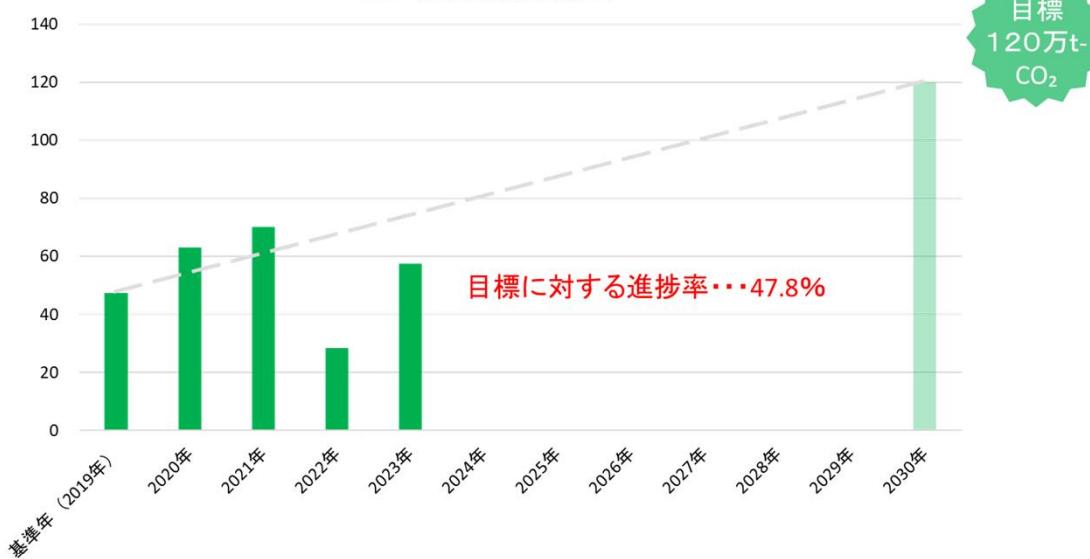


目標に対する進捗率(参考)



※点線はあくまで参考(目安)

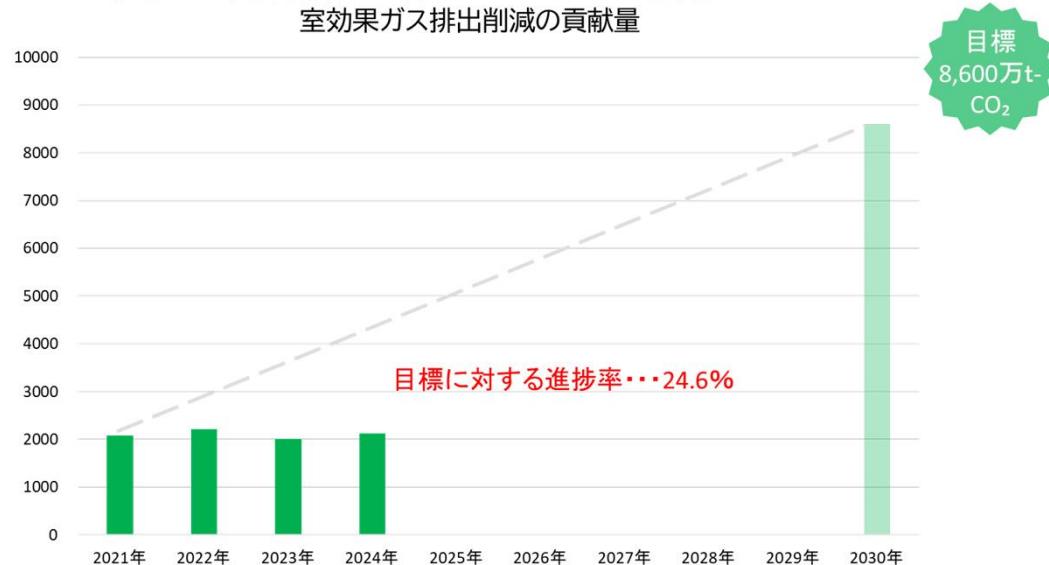
【3】事業者行動計画書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減貢献量



【4】-1 モデル的な地域の取組として県が選定する活動の件数 20件以上



【4】-2 下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量



【5】イノベーションにつながる新たなプロジェクトの件数

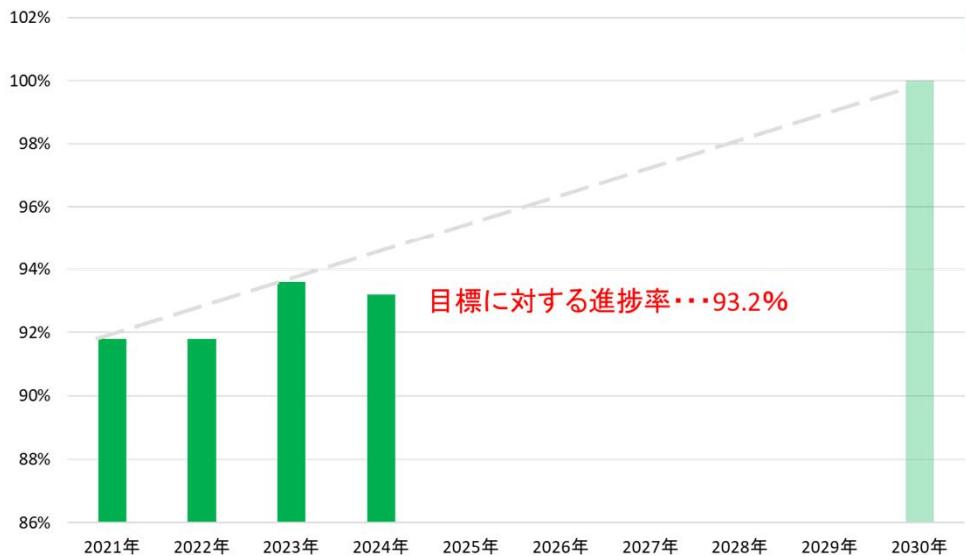


目標に対する進捗率(参考)



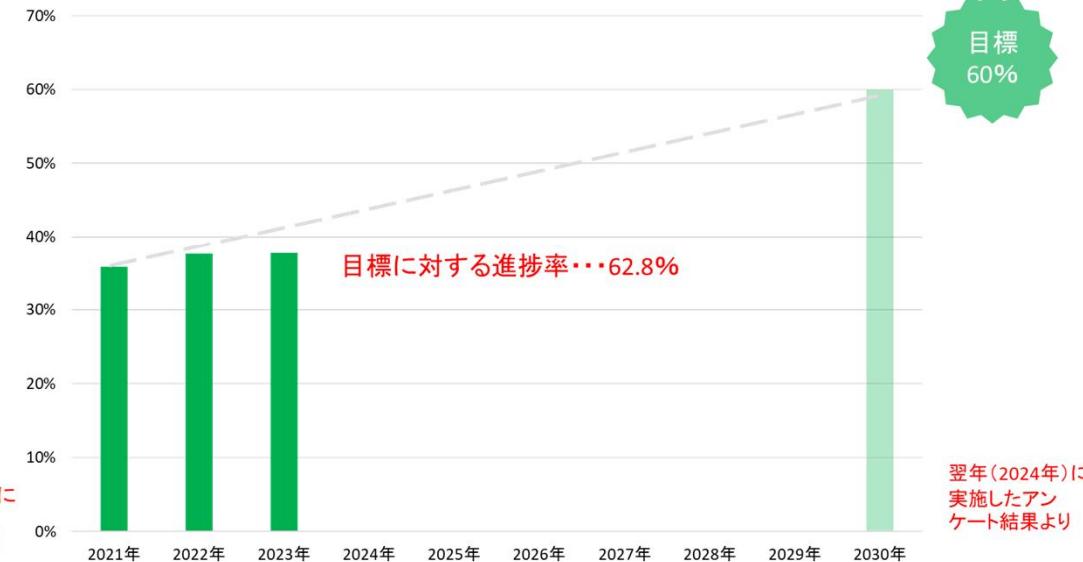
※点線はあくまで参考(目安)

【6】「CO₂ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する
県民の割合



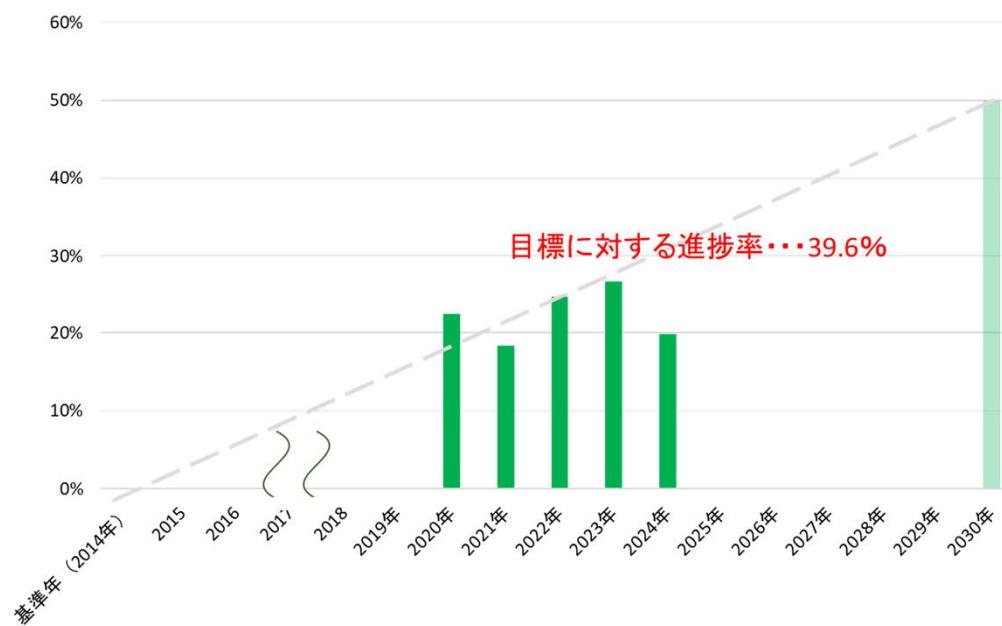
目標
100%

【7】「気候変動リスクへの備えができるている」と回答する県民の割合



目標
60%

【8】県庁における温室効果ガス排出削減量 (2014年度比削減率)



目標
50%削減